

令和7年度 地方創生臨時交付金の効果検証について

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について】

【目的】 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に掲げる物価高の克服への対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図る。
【スキーム】 地方公共団体が作成した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付する。

No	事業名	事業の概要	事業の効果及び評価	総事業費 (決算額)	うち交付金 充当経費
1	総合経済対策に伴う臨時給付金(令和6～7年度実施) 【福祉総務課】	物価高が続く中で低所得世帯などへの支援を行うことで、低所得の方々などの生活を維持する。 対象: 令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円/世帯) 上記世帯の18歳以下のこどもへの加算給付 (2万円/人) 定額減税しきれないと見込まれる世帯(不足額給付)	低所得世帯などに現金を給付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計への影響が特に大きい世帯の生活を支えることができた。 ※交付金充当経費には令和6年度分を含む 実績: R6.12～R8.3月 低所得世帯等への給付: 10,941世帯 こども加算: 941世帯(1,638人) 不足額給付: 23,949人	887, 697, 864円	887,697,864円※
2	くらし応援商品券事業 【商工振興課】	物価高騰の影響を受けた市民と事業者を支援することを目的とし、市内の対象店舗で利用できる「くらし応援商品券」を発行し、配布する。 対象: 全市民	令和7年度から引続き事業実施中 実績: R7年度事務 内容: 全市民に地域限定商品券を配布(4,000円/人) 対象世帯: R8.1.1現在本市に住民登録がある市民 146,283人(71,284世帯) 経過: R8.2.11から配達記録で配布 使用期限: R8.10.31	—	—
2	こまきプレミアム商品券発行助成事業 (R8.3月末までの利用換金分) 【商工振興課】	燃料価格や物価の高騰が続く中、市民生活と市内商業者を支援し、地域消費の拡大と地域経済の活性化を図ることを目的に、市内の対象店舗で利用できる20%分のプレミアム率を付与した「こまきプレミアム商品券」の発行を助成する。 対象: 全市民	プレミアム商品券を実施することで、燃料価格や物価の高騰対策につながった。	261, 990, 388円	114, 978, 000円
3	小中学校給食費保護者負担軽減事業 【学校給食課】	物価高騰の影響により食糧費が高騰する中でも、従来の学校給食の栄養バランスや量を保つために増額せざるを得ない給食費増額分等を市が負担する。 対象: 市内小中学校全児童生徒11,270名 ※教職員は含まれない	学校給食費の増額分等に交付金を活用することで、物価高騰下においても従来の学校給食の栄養バランスや量を維持するとともに、保護者の負担を軽減することができた。	629, 391, 320円	53, 988, 000円
4	小中学校電気代高騰対策事業 【教育総務課】	電気料金高騰の影響を受ける、市内の小中学校について、従来通りの授業の質の維持を図るため、電気料金の高騰分に交付金を充当を行う。 対象: 市内の小中学校	小中学校の電気料金高騰分に交付金を活用することで、学校の負担を軽減し、従来どおりの教育環境及び授業の質を維持することができた。	25, 115, 913円	18, 000, 000円
5	小中学校給食費2・3学期保護者負担軽減事業 【学校給食課】	物価高騰の影響により食糧費が高騰する中、子育て世帯の家計の負担を減らし、物価高騰のしわ寄せがこどもたちにいかないようにするため、令和7年度2学期から3学期までの小中学校の給食費を1食あたり40円減額する。 対象: 市内小中学校全児童生徒11,270名のうち、市負担無償化該当の小学生1,020名(第3子以降小学生)及び中学生1,657名(第2子・第3子以降中学生)	小中学校の2・3学期の給食費を1食当たり40円減額するために交付金を活用することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担を軽減し、児童生徒への影響を抑えることができた。	38, 596, 000円	32, 674, 000円
6	私立保育園等給食費軽減対策支援補助金 【幼児教育・保育課】	物価高騰の影響を受けながら利用園児に対して安定的な給食を実施している事業者に対し補助金を交付することにより、私立保育園等を運営する事業者の負担を軽減することを目的とする。 対象: 私立保育園、私立認定こども園、民間小規模保育事業所	私立保育園等を運営する事業者に対する給食費軽減対策支援補助金に交付金を活用することで、私立保育園等を運営する事業者の負担を軽減し、ひいては保護者の負担を軽減することができた。	13, 000, 000円	13, 000, 000円
合計				1, 855, 791, 485円	1, 120, 337, 864円